

JR東グループ会社が人件費水増し請求

13省庁85事業で23億円受け取り



TBS テレビ 2025/5/31

「65人勤務」——実際は3人

JR東のグループ会社「ジェイアール東日本企画」は5月30日、19〜23年の5年間で経済産業省や国土交通省など13省庁から請け負った85の事業で、人件費を水増し請求していたと発表しました。また、それ以前の水増し請求の記録も見つかっています。

5年間で請求した人件費は約23億円。このうち、資源エネルギー庁の事業では、勤務した人数を22年度は4人から47人に、23年度は3人から65人に水増ししていました。

担当者が水増しのために約150本の印鑑を保管し、国に提出する書類に本人に無断で

押印していたことも明らかに
なっています。
完全に組織的な不正です。

ジェイアール東日本企画の社長は辞任、JR東の喜勢社長は報酬月額20%減額（1ヶ月）の減額処分となっています。

JR東の施策が生み出した不正

ジェイアール東日本企画は「企業の価値観・行動基準」として、「新しさこそ価値」「越境こそ成長」「常識を超えていく」「誠実こそ武器」「幸せこそゴール」などと語っています。その下で現実に行われたことは結局、「どんなことをしても利益を上げる」ということでした。

こうした現実を作っているのはJR東日本です。利益追求をどこまでも優先し、グループ会社に徹底したコスト削減を強制してきました。JR本体でも「鉄道ありきで考えるな」「鉄道を持つIT企業になる」などといった職名廃止や融合化を進めてきました。

さらに、新たに提案された組織・人事賃金制度の抜本的な改悪提案では、「現業・非現業の区別をなくす」とされています。「当たり前を超える」といつてやろうとしていることも、「いかに労働者の団結を破壊するか」「権利を奪い、要員削減・コスト削減するか」ということでしょうか。

しかし、今回の組織的な不正でも明らかになったように、会社の攻撃には大きな矛盾があります。鉄道の安全を守るためにも、労働者の権利を守るためにも、必要なのは闘う労働組合です。